

中山間地域におけるまちづくり中間セクターのあり方
山梨県早川町における「日本・上流文化圏構想」と「日本上流文化圏研究所」の取り組み

鞍打 大輔

日本上流文化圏研究所 研究員

A study of Voluntary Regional Developer in Highland and Island
The challenge of Hayakawa Town, Yamanashi Prefecture:
its affiliated "Japan Upper River Culture Institute"
and its comprehensive plan "Japan Upper River Culture Plan."

Daisuke KURAUCHI

Japan Upper River Culture Institute. 430 Minai, Hayakawa-Cho, Yamanashi 409-2727

Abstract: The Comprehensive Master Plan of Hayakawa Town titled "Japan Upper River Culture Plan" is one of the few examples of local governments' master plans which hold a clear vision based on their regional socio-cultural context. In the plan, the idea to establish an affiliated particular research institute was shown as a practiced measure. Authors, being members of "Japan Upper River Culture Institute," have been responsible for research activities on regional development of Hayakawa Town through community participation. In this paper, the philosophy of Comprehensive Master Plan of Hayakawa Town as well as the experiences and results of its research institute were evaluated, and some matters worthy to be considered for regional development of Japan's local inland town were extracted.

© 2001 Geihoku-cho Board of Education. All rights reserved.

はじめに

平成10年3月、全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」(以下、五全総)が閣議決定された。その中で中山間地域は「多自然居住地域」として位置づけられ、「都市と農山漁村等の多様な連携による魅力ある地域の創造」、「新しいライフスタイルの実現と地域の誇りの醸成」、「人と自然の新しい関係の構築」の3つが具体的な狙いとして示された。これまでの全総に見られた公共事業による開発手法から大幅に価値観を転換し、中山間地域の自然環境や歴史、文化などの特性を存分に活かした計画づくりが望まれているのである。またこういった計画推進の担い手として、地方自治体のみならず自治組織やNPO、地域企業など「多様な主体の参加と連携」が不可欠であるともしている。同年12月の特定非営利活動促進法の施行からも、まちづくりとい

う公共的な役割を担う民間非営利団体（以下、まちづくり中間セクター）の存在が社会的に望まれ、また認知されはじめたのである。

こうした時代の流れをいち早く読み取ったのが山梨県早川町である。同町が平成6年に策定した第4次総合計画「日本・上流文化圏構想」（以下、「上流圏構想」）は、川の上流域で培われた地域文化に依拠したまちづくりの方向性を明示した数少ない総合計画の一つである。さらに平成8年には「日本上流文化圏研究所（任意団体。理事長、下河辺淳元国土庁事務次官）」（以下、「研究所」）を設立し、構想実現へ向けての取り組みが町内外の多様な主体の活力によって進められている。これらは五全総を先取りした形で実践する先駆的な事例であり、今後の中山間地域のまちづくりと、その担い手としてのまちづくり中間セクターのあり方を考えるうえでの重要な試みである。

本論文では「上流圏構想」と「研究所」の取り組みを総括し、中山間地域におけるまちづくりの方向性とまちづくり中間セクターの役割を整理する。

山梨県早川町の概要

1. 位置、地勢

山梨県早川町は県南西部に位置し、南アルプスを挟み静岡県と接している。総面積369.86km²は県内で最も広く、その96%を森林が占めている。標高3,000mを超える急峻な山々の谷間を富士川の支流である早川と糸魚川－静岡構造線が南北に走り、旧6ヶ村からなる36の集落が谷間に散在している（図1）。

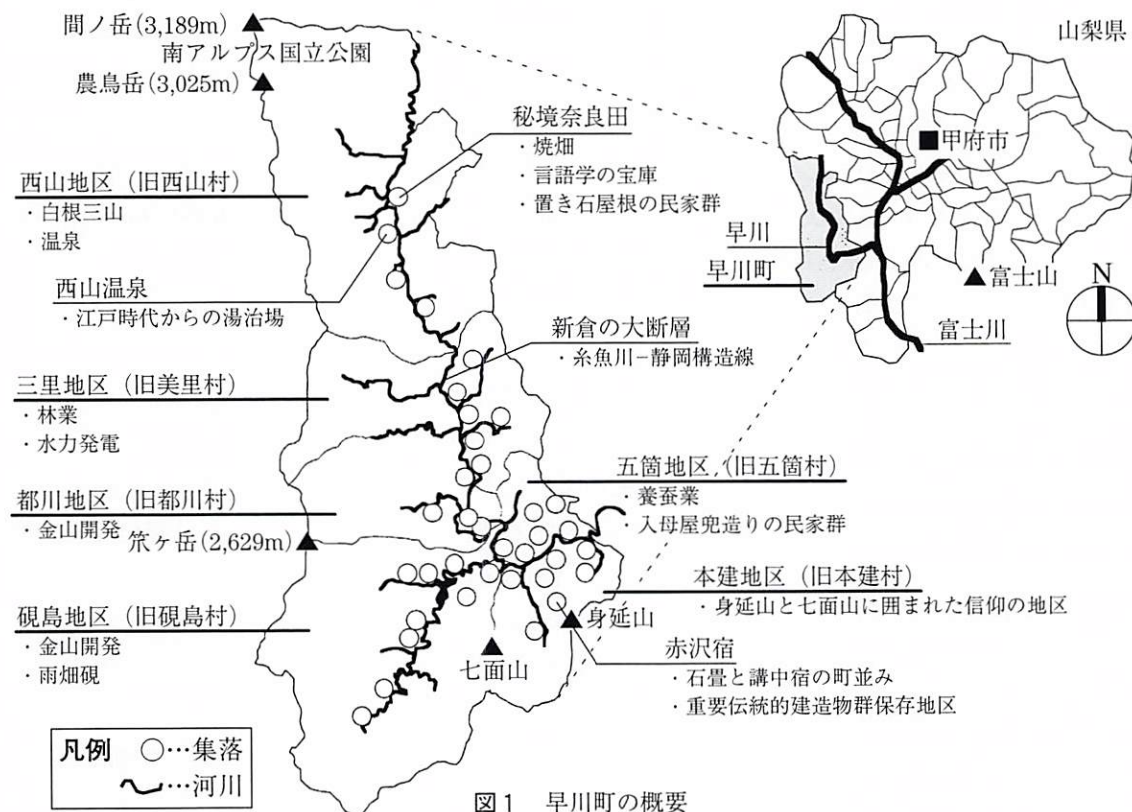
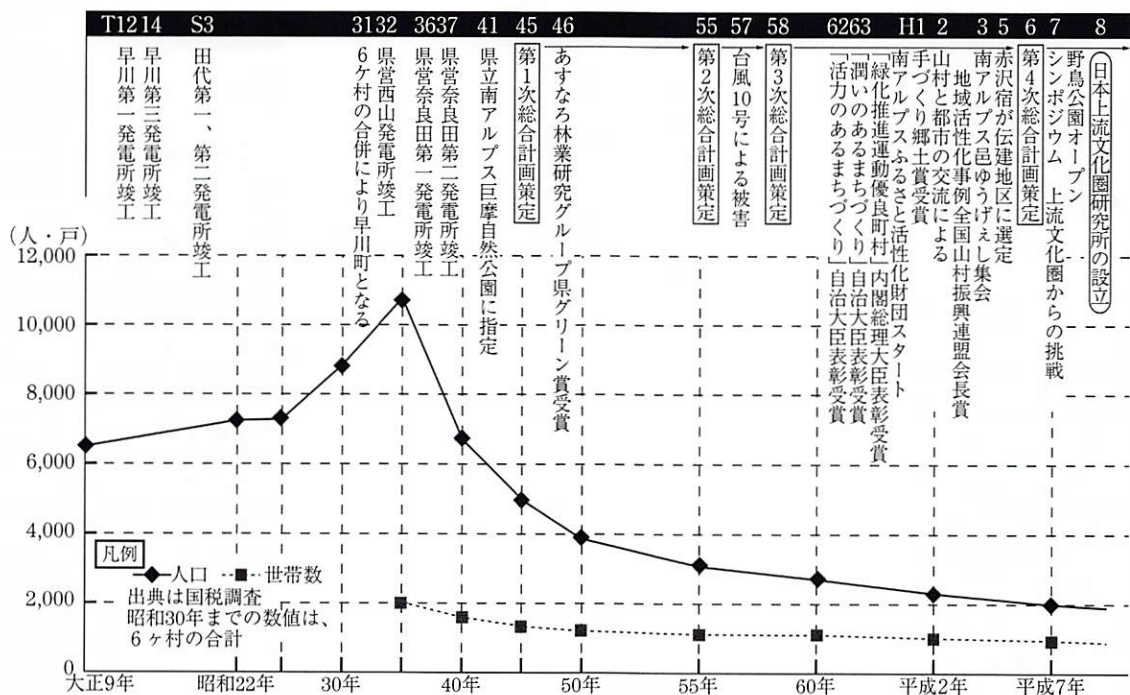


図1 早川町の概要

2. 歴史, 人口, 産業

早川町では「早川入り」といわれた, その入ることさえ厳しい地形と, 縄文の生活遺構や金・木材産出で栄えた近世までの歴史を背景に, 焼畑をはじめとする独自の山村文化が培われてきた。大正時代になると水力発電所の建設が相次ぎ, 建設作業者を主とする人口が流入し, ピークを迎えた昭和35年には10,679人(国勢調査)を記録した。しかし, その後は急速に過疎化が進行し, 平成7年には1,977人(国勢調査)となった。また高齢化率は41%と県内で2番目に高く, 一次産業の衰退とともに, 温泉などを活かした観光業と, 建設業が町の基幹産業となっている。

表1 人口・世帯数の推移と主な出来事



3. これまでの総合計画の流れ

昭和45年に策定された第1次総合計画, また昭和55年の第2次総合計画は, 「生活基盤の整備」「産業振興」「社会福祉の増進」などを基本施策として位置づけ, 生活環境の整備によって人口増加を目指すものであった。しかし, これらの計画策定にあたって, 町の現状調査は行なわれたものの, 具体的な地域の将来像とその実践手法は示されず, 過疎化を食い止める成果を上げるには至らなかった。

現町長の就任以降, 昭和57年の台風10号による大規模な被害を機に, 第2次総合計画の見直しが始まり, 各集落でのヒアリングや50名の町民からなる「50人審議会」による話し合いを経て, 昭和59年に「旧村一拠点」「観光業と農林業の振興」「生活環境の整備」を基本施策とした第3次総合計画が策定された。その中でも旧村を単位とした各地区に, 拠点となる施設を整備するという「旧村一拠点」や, 観光業に着目した産業振興などは, 生活環境の整備に基づく人口定着を目指したもので, 地域の現状を的確に把握した具体的な施策の提示であったといえる。

この第3次総合計画の「旧村一拠点」に従って、観光やまちづくりの拠点となる施設が各地区に建設され、現在の早川町のまちづくりのハード面における基礎が築かれた。また、この施策はいわゆる施設のばらまきにとどまらず、計画策定に町民の意見を積極的に反映させたことも相俟って、まちづくりの運動を誘発・促進することにも効果を発し、町民主体のまちづくり活動も多数芽生えた。本建地区赤沢集落では集落の青年層で組織した赤沢青年同志会が結成され、下水道の自力建設、往還の石畳による整備など精力的な活動を展開した。そうした結果、平成5年には同地区赤沢宿の江戸時代から残る講中宿の街並みが、首都圏では初めて重要伝統的建造物群保存地区に選定されるまでに至っている。

「日本・上流文化圏構想」の概要

1. 策定までの経緯 — 「南アルプス邑ゆうげえし集会」と「50人審議会」 —

平成3年に、町では、町外から約30名のまちづくり活動家や研究者・有識者を招き「南アルプス邑ゆうげえし集会」を開催した。これは、町の実態を参加者に把握してもらい、忌憚のない意見を得ることを目的としたものであり、これを契機に第4次総合計画策定への町内の気運は高まった。

そして平成4年から2年にわたって、第4次総合計画「上流圏構想」策定への取り組みが行われた。構想策定プロセスにおいては、第3次総合計画で芽生えた町民主体のまちづくりが継承され、第3次総合計画策定の際に組織された「50人審議会」による話し合いが再びもたれた。さらには「ゆうげえし集会」後も町外のまちづくり活動家や研究者・有識者との関係は続き、「上流圏構想」策定においても、集会の参加者をはじめとする町外者からボランティアによる助言や指導を受けることが可能となった。

2. 「上流圏構想」の思想

「上流圏構想」は、これまでの総合計画が目標としていた過疎化の抑制・人口増加という、地域の実態に合わない達成不可能ともいえる目標を掲げてはいない。それよりも、急激な近代化の進行こそが上流域に様々な問題をもたらしたという認識に立っている。

そしてあらゆる生命を支える水の源に位置する河川上流域の自然環境と、山村生活の中で地域の先人が培ってきた農山村文化の見直しを、まちづくりの基本的考えとして据えた。さらに、それをベースに農山村のライフスタイルや文化や暮らしを創造していくこと。また、長期的な視点からまちづくりを展開することで諸問題解決の糸口を探り、それらを実践して生まれた新しい地域のすがた・哲学・行動を、全国に向けて提唱することを試みている。

3. 「上流圏構想」の3つの重点施策

「上流圏構想」は以下の3つの重点施策を掲げている。

①上流域が育んできた文化や暮らし、そして自然環境を見直すことから始まる「上流文化圏にふさわしい環境とくらしと文化の創造」

②それらをベースにして、新しい地域の姿を提案する「上流文化圏の核になる第7のむらづくり」

日本上流文化圏宣言

1994年3月

前文

水は地球上に生命を生み出しました。植物も動物も人間も、そして村や町も都市も、水のあるところに生まれ育ちました。生きるものにとって、水はいのちなのです。

かつての人間の暮らしは、水の湧き出る、山と森に包まれた上流にありましたが、農業によって中流へ、やがて下流を中心とする都市へとその中心が移り変わっていきました。狩猟から農業へ、そして工業へ、それは飽くことのない人間の欲望の追及の歴史でもありました。こうしたなかで、人の活動の源泉であった上流は、次第に下流が創り上げた文明の論理にのみ込まれていきました。

しかし地球は有限です。上流のおくりだす水とエネルギーに支えられ、繁栄を誇るかに見えた下流も、ようやくその浪費と資源の括弧に気がつき、環境の汚染にあえぎはじめました。

上流圏・早川に住む私たちは、山と水とを守り続けた先人に学び、自然とともに生き、資源を大切に、真に人間らしくくらすことができる地域の創造へといち早く出発しようと思います。

私たちの目標は、中流・下流の都市と役割を分担しながら、将来にわたって人間が生き続けるための、自然と共生できる新しい文明を構築し、そして上流としての文化を創出することです。

私たちは、自然や社会のさまざまな領域にわたり、上流という地域が持つべき姿を学びはじめるとともに、その実現に向け行動をはじめます。そして多くの上流圏と交流を深めながら、地域を、そして日本を動かしていきたいと考えています。

ゆっくり、しかし確実に、100年ぐらいのたっぷりとした時間をかけて私たちは進みます。

早川の清流のごとく

晴れの日も雨の日も早川は流れ続けます。私たちは、この上流圏に生き努力を重ねながら、下流の文明を支え続けた先人を誇りとし、その歴史と遺産を継承していきます。そして、早川の水の姿に学びながら、地域を見つめ、ちえを出し、汗を流しながら、きょうをあすに伝えていきます。

—絶えず 倦まず 淀まず

南アルプスの峰峰のごとく

高い峰峰は朝日に映え夕日に輝きます。厳しい山村にくらしながらも、その美しさに私たちは自然への感動と生きる喜びを新たにします。私たちはこの南アルプスの崇高な姿に力強く清純な地域に生きる倫理を見出し、あすの地域の理想のすがたと、その地域に生きる人とくらしのあり方を追い求めます。

—清らかな理想を高くかかげ

蒼空にまたたく星のごとく

澄みきった大気のなかでは、真昼でも大空に星がまたたきます。山あいの小さな宇宙であるこの早川には、固有の哲学が光り、美しい風景が光り、やさしい人の心が光ります。時をかけて磨きぬき、自らきらめくような、そんな地域の姿をめざして、私たちはいま行動をはじめます。ゆっくりとしかし確実に、私たちのふるさと早川を創り続けます。

—地域を光きらめかせる

人たくましく 山美しく 水清く
南アルプス邑 早川町

1994年3月 早川町

③その実現へ向けて町民を巻き込んだ研究活動を展開し、その成果を全国へと情報発信する「ひろくちえと心をつめた日本上流文化圏研究所の開設」

このように、「上流圏構想」の重点施策を受け「研究所」は設立された。

「日本上流文化圏研究所」の概要

1. 「研究所」の役割

「上流圏構想」の中で、「研究所」は今後展開されるまちづくりの中心を担う研究機関とされている。その役割は、「上流圏構想」に描かれた地域の将来像の実現を目指し、「地域資源の発掘・活用」「新しい農山村文化と暮らしの創造」「住民参加によるネットワークの構築」「それらの成果の全国への情報発信」といった、様々なまちづくり活動や地域文化の研究を町民とともに進めていくことである。

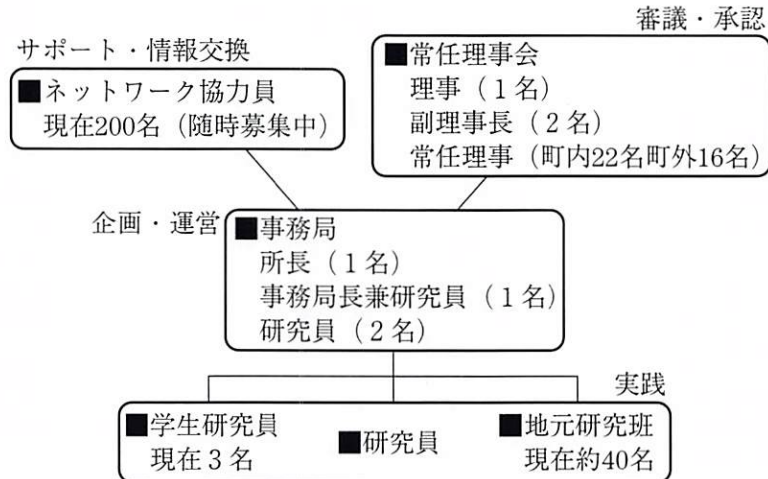


図2 「研究所」の組織

2. 「研究所」の位置付けと財源

「研究所」は設立当初は早川町企画振興課に位置づけられていたが、より自主的な活動や運営を行うために平成11年より事業体として独立した。現在、法人格はなく、任意団体として活動している。事務室及び研究室は、旧村一拠点で建設された五箇地区の交流促進センター内に設置されている。財源のほとんどは町に依存しており、補助金や委託費など併せて約1,000万円の子算が町から支払われている。

3. 「研究所」の組織

3-1. 事務局とその役割

「研究所」には3名の職員が事務局兼研究員として常駐している。専従職員，非常勤職員，そして町役場からの派遣がそれぞれ一人ずつという内訳である。事務作業はもとより，研究活動の企画，運営なども事務局が中心となって行っている（図2）。

3-2. 常任理事とその役割

現在町内外併せて38名の常任理事がいる。常任理事は年2回の常任理事会を通して事務局が企画した研究活動の内容を審議し承認する。町内の常任理事へは研究活動への参加を積極的に促し，町外の理事からは専門的な知見からのアドバイスを受けている。任期は2年間である。

3-3. ネットワーク協力員とその役割

「上流圏構想」に共鳴した全国のまちづくり活動家など約200名を，ネットワーク協力員と位置づけ全国規模のネットワークを構築している。インターネットなどを通じた日常的な情報交換だけでなく，研究活動に対してアドバイスを受れたり，また実際に参加してもらうこともある。

3-4. 学生研究員とその役割

研究活動を充実させるために，早川町をフィールドに研究する学生を学生研究員と位置付け，

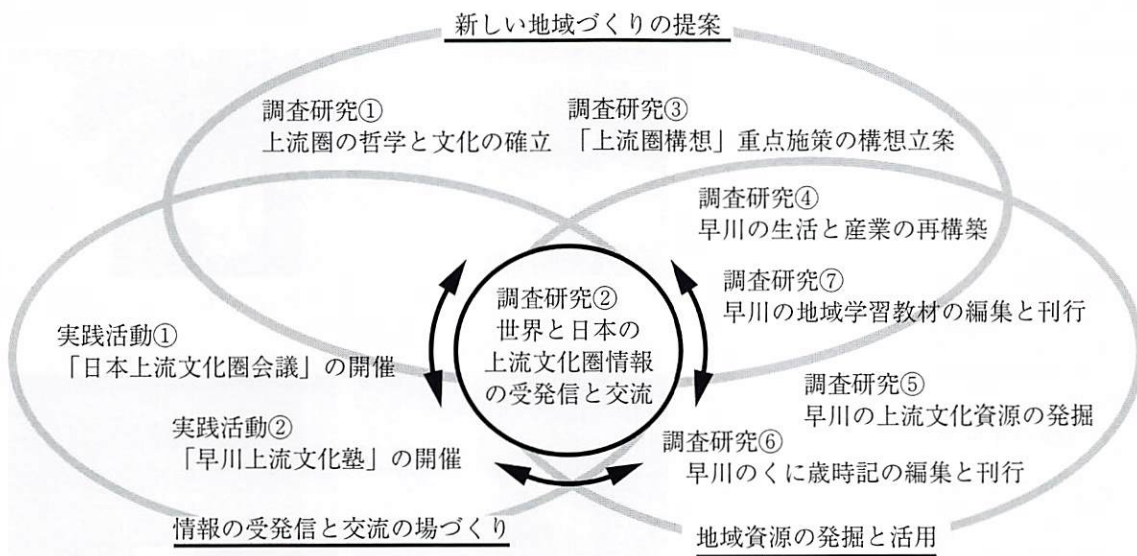


図3 研究活動のガイドラインと位置づけ

研究への金銭的な面も含めた支援をしている。現在は早稲田大学と筑波大学から計3名の学生が来町し、綿密なフィールドワークを進めている。

3-5. 地元研究班とその役割

「研究所」では研究テーマごとに町民を主体とした研究班を組織し、町民の手による自主的な研究活動を心がけている。現在5つの研究班があり約40名の町民が、研究活動に主体的に参加している。

研究所の具体的な研究活動内容

1. 「研究所」の研究活動のプログラム

「研究所」の研究活動は、地域の潜在的な資源を掘りさげる虫の目の視点と、地球的な規模でまちづくりの戦略を眺めわたす鳥の目の視点。また上流域である中山間地域からの発想と、その対極に位置づけられる下流域の都市部からの発想をクロスオーバーさせた、7つの調査研究と2つの実践活動が、当面の研究活動のガイドラインとして定められている。ガイドラインとそれぞれの位置づけを図3に示す。

2. 地域資源の発掘と活用

これらは、町民から出されたテーマを地元研究班が中心となり行っている活動である。生活文化等の地域資源の発掘を通して、地域を学び誇りや愛着を醸成することが目的である。

2-1. 遊びの歳時記作り（調査研究⑤、⑥）

地元のおじいちゃん15人が集まり平成8年に結成した「遊び部会」では、毎月定例会を開催し農山村の昔の遊びの収集と再現を行っている。学校行事や町のイベントには遊びの出前人と称し

出展し、昔の遊びを子どもたちに体験させるなどの活動を行ってきた。収集した遊びは、歳時記という四季の時系列を通してまとめていく予定である。

遊び部会



定例会の様子



遊びの出前教室

2-2. ヤマトイワナの保存活動

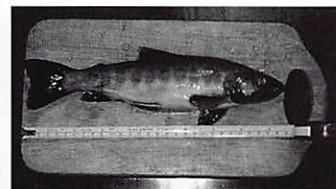
(調査研究⑤)

地元の釣り愛好家を中心となり8名で結成された「ヤマトイワナ研究班」は、中部山岳地帯に生息し絶滅の危惧があるヤマトイワナの保存活動を行っている。平成8年から町内各所の沢を調査し、ヤマトイワナの生息状況を把握してきた。平成11年にはある沢にヤマトイワナの発眼卵を放流し、現在その後の様子を調査している。

ヤマトイワナ研究班



生態調査



ヤマトイワナ

2-3. 郷土食「すばく」の伝承活動 (調査研究④, ⑤)

早川町茂倉のおばあちゃん12名が結成した「すばく愛好会」では、県の南西部で食べられてきた「すばく」という麦飯の伝承に努めている。平成9年の結成以来テレビや新聞などでも取り上げられ、問い合わせが増えるなど町内外でのその関心度も上がってきた。

すばく愛好会



「すばく」の食事会



できたての「すばく」

昔ながらの「すばく」とそれを支えてきたコミュニティーを守り伝えていくと同時に、民宿や食堂などでの利用、応用についても検討中である。

2-4. 早川のビューポイント探索 (調査研究⑤)

登山愛好家とカメラ愛好家を中心に9名で結成された「ビューポイント探索班」では、早川町内の美しい眺めの収集と情報発信を目的として活動している。平成11年の結成以来、早川町の美しい眺めが見られるポイントを情報収集し、現地踏査による記録を行っている。

ビューポイント探索班



情報収集



富士山からの日の出

2-5. 水環境の調査(調査研究④, ⑤) 水環境調査班

町民8名とネットワーク協力員4名が集まり平成11年に結成された「水環境調査班」では、生活文化の収集と同時に各集落の水に関する様々な現状把握を通して、将来的な水環境のあり方を提示することを目的としている。現在はヒアリングとフィールドワークによって、水と関わる生活文化の収集、各集落の飲料水の状態の把握に努めている。



フィールドワーク



地元の人へのヒアリング

3. 情報の受発信と交流の場づくり

シンポジウム、展示会、勉強会などの開催、インターネットの活用、また地域情報の整理収集などを、研究所事務局が主体となって行っている。

3-1. 上流文化圏会議の開催(実践活動①)

「上流圏構想」の思想を全国に呼びかける活動として、「上流文化圏会議」を開催している。これは、「上流圏構想」に共鳴した全国のまちづくり活動家が持ち回りで開催し、これからのまちづくりや国土計画について現場の視点から議論や意見交換をしようとする試み

上流文化圏会議



早川町奈良田



静岡県本川根町

である。平成8年3月の早稲田大学でのプレ会議を皮切りに早川町奈良田、宮崎県五ヶ瀬町、北海道ニセコ町、静岡県本川根町など全国各地を巡り、受け入れ地域の行政や民間活動団体の主催で開催してきた。これらの会議には下河辺淳理事長をはじめ全国各地から「上流圏構想」賛同者が無償で多数参加し、手づくりの会議の中で忌憚のない意見交換や活発な議論が繰り広げられ好評を得ている。

3-2. 早川町民塾(実践活動②)

平成9年度、山梨学院大学の教員を講師として招き、4回に渡って町民を対象とした講座「早川町民塾」を開催した。この塾は地域の食文化を味わいながらの井戸端会議的雰囲気での懇談が効を奏し、毎回定員を超える町民が参加し、活発な意見交換がなされた。

早川町民塾



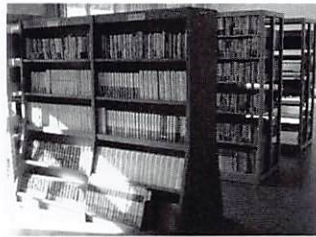
囲炉裏端での講義



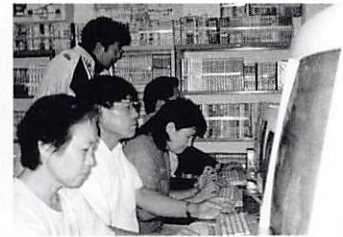
活発な意見交換

3-3. 上流文化圏ライブラリー（調査研究②）

研究所が所有する専門的な資料，早川町に関する既存調査の資料や報告書，町内で発行された各種団体の広報誌や文集，全国の中山間地域の総合計画や町政要覧などを収集した図書室を整備し，町民向けにも開放している。また



上流圏ライブラリー



ネット同好会の講習会

町内に図書館がない事情も考慮して，町民から集めた約5,000冊の古本の貸し出しも行っている。

3-4. インターネット活用（調査研究②）

町では平成8年9月にサーバーを立ち上げ，ホームページによる情報発信とともに，町内の公的機関や教育機関などとの情報ネットワークの強化を図っている。「研究所」では，町民が自由に利用できるコンピューター5台を，交流促進センター内に設置している。

また町ではサーバーを町民に安い接続料で利用させ，町民の電子メールのやりとりやホームページの開設・閲覧などが可能となった。平成10年にこのサービスの利用者が集まり「早川町ネット同好会」を発足させ，現在会員は60名を超えるまでになった。同好会内のメーリングリストでは日常的な情報交換が行われている。研究所ではこの会の事務局を委託されている。

3-5. 2,000人のホームページの制作（調査研究②）

町のホームページの更新は「研究所」が全面的に手がけ，開設から4年で5万アクセスを超え，現在では毎週約600回のアクセスを集めている。また顔の見える情報発信と個人レベルでの交流を生む仕掛けとして，全町民を取材しホームページ上で紹介する「2,000人のホームページ」の制作も始まってい



早川町のホームページ



2000人のホームページ

る。取材は早稲田大学後藤研究室の協力のもと，これまでに約140名の町民の顔とそれぞれの思いがホームページ上に掲載されている。

4. 新しいまちづくりの提案

学術的な研究による成果の蓄積，及びそれらを活かした施策提案など目的として，研究員と学生研究員が主体となって取り組んでいる。

4-1. 学生研究員による地域のあり方研究（調査研究①）

平成8年からこれまでに，5名の学生研究員が早川町をフィールドとした研究を行ってきた。「子どもの地域学習環境」「移住者の受け入れと地域社会の関係」「福祉空間としての集落の道のあり方」などをテーマに，綿密なフィールドワークで得られたデータと専門的な分析に基づく提

言を行ってきた。

4-2. 空き家の実態調査（調査研究③）

平成12年度は町役場から、早川町の空き家状況の実態把握と今後の活用方策に関する調査研究を受託した。今後の移住希望者の増加などに備え、町内全域の空き家のデータベース化を進めている。また同時に全国の空き家の有効活用の事例を収集し、早川町内での今後の空き家の活用について施策的なものも含め提案していく。

4-3. 「研究所」のあり方研究（調査研究③）

平成12年度から（財）山梨総合研究所と（財）静岡総合研究機構との共同で、「研究所」をコミュニティーシンクタンク先進事例として位置づけた「地域に根ざしたシンクタンクのあり方 日本上流文化圏研究所を起点に（平成12年度、総合研究開発機構助成研究）」という研究を行っている。

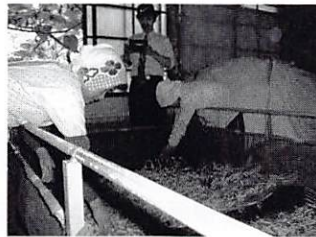
5. その他の取り組み

「研究所」では、自らが定めたテーマのみならず、町内の様々な主体の様々な要望に応えられる体制をとり支援活動を行っている。また研究所の取り組みを、町内外へ広く周知するための書籍なども定期的に発行している。

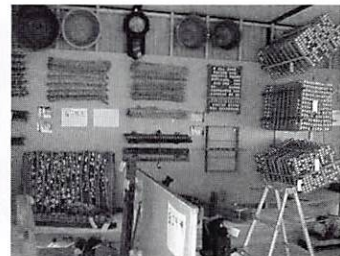
5-1. 支援事業の展開

平成10年度から11年度にかけて、五箇地区開発協議会が取り組んできた養蚕資料の保存と活用に対する取り組みを支援した。初年度の話し合いの結果、平成11年度には養蚕の流れを2ヶ月かけて再現し記録するとともに、これまでの収集されていた養蚕に関わる民具や資料を整理し展示した。

養蚕資料の保存・活用



養蚕の再現



展示した養蚕道具

その他にも、町役場と小中学校が進める情報教育や山村留学などの検討委員会へも参加したり、町内の各種イベントでの講演なども頻繁に行っている。

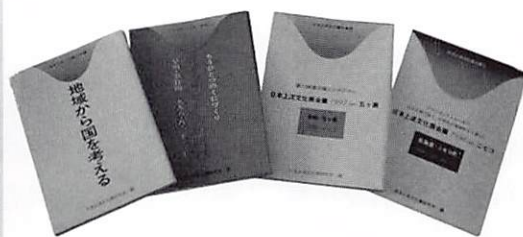
5-2. 発行物

町民向けの広報紙として「上流圏だより」を年4回季刊で発行し、町内全世帯と町外の研究所関係者へ配布している。また上流文化圏会議の記録集「上流文化圏文庫」と、年度末に発刊する研究成果をまとめた年報「鳥の目・虫の目」は販売も行っている。また町が発行し町内全世帯に配布する町のカレンダーの絵の部分で、役場から委託を受け、研究成果を題材に製作し、町民へのアピールに努めている。このようにホームページの開設なども含め、町内外への情報発信を積極的に行っている。

主な発行物



上流圏だより



上流圏文庫



研究年報



カレンダー

「研究所」の総括

1. 仕組みの構築と機会の創出

「研究所」の設立とその仕組みによって、以下のような機会が創出された。

- ①「研究所」の設立によって…町民に対して恒久的なまちづくりへの意志表明がなされ、それを支え成果を一元的にストックする拠点ができた。この拠点を中心として、日常的な町民主体の地域文化研究やまちづくり活動の展開が可能となった。
- ②町内外の活力を組織に導入することで…町民の積極的な参加を促進させ、また専門的な知見からのアドバイスを得られるようになった。またグローバルな視点とローカルな視点から諸問題を捉えることで、特殊性と普遍性を合わせ持つ研究成果を得ることが可能となった。
- ③全国規模のネットワークによって…「上流圏構想」を全国に発信し共感を得るばかりではなく、研究活動に対する現場の視点からのアドバイスを得られるようになった。また全国各地との知恵の交換によって、問題の共有化と解決へ向けた連携が可能となった。

2. 取り組みの成果と波及効果

「研究所」の研究活動はソフト的な側面が多いため、町民の目にその成果は見えにくい。しかし「研究所」の取り組みとともに、町内には現実に次のような動きが生まれつつある。

- ①地域資源発掘と活用…町民が掲げたテーマに共感を得た人々が集まった研究グループが自主的に立ち上がり、様々な世代の参加のもとに地域資源の発掘、生活文化の研究が進められている。またイベントや発表会を通して、その成果を町民や子どもたちに還元する試みも始まっている。
- ②情報の受発信と交流の場づくり…インターネット環境の整備を行うことで町民の自由な情報受発信の機会が確保され、日常的な情報交換が始まっている。その一方で「上流文化圏会議」や「早川町民塾」など、直に全国の人々と交流する機会を設けることで、町民のまちづくりへの参加意欲を向上させるとともに、諸問題解決へ向けて協力する試みが全国的規模で行われつつある。
- ③新しいまちづくりの提案…前述した通り「研究所」を設立したこと自体が大きな挑戦である。その中で研究員が中心となった専門的な調査研究から地域のあり方の提案を試みたり、また役場や学校、各種団体と連携を強め、その成果を地域に還元するとともに、地域内のネットワークが構築されつつある。

3. 抱える課題

「研究所」の取り組みが充実すればするほど、それを支え継続させていく上で様々な課題が生じている。以下に「研究所」を存立させるための課題を整理する。

- ①「研究所」を支える財源…現在の「研究所」の取り組みは町政と連動し、またある程度役場からの理解も得られているため表面化していないが、町役場に予算の全てを依存している現状では将来的にその存続や研究活動の内容を町政の変化などに左右される可能性がある。研究所の独自性を保つために、役場以外からも資金を集める取り組みを展開していく必要がある。
- ②「研究所」を支える人材と位置付け…「研究所」が独自性を保ち自らの行動指針を明確にし行動していくには、現状を分析し将来の計画を立てられる専門性のある人材の確保が不可欠である。しかし財源の問題や任意団体であるという現状では、その身分保証の問題からもそのような人材の確保は難しい。自主財源の確保とともに、法人格を取得するなどして「研究所」の社会的位置付けをする必要がある。
- ③「研究所」を支える母体…先に掲げた財源や人材といった課題の解決方法を考えるとき、早川町だけを対象とした研究機関として捉えると、解題解決の手段が自ずと限られてしまう。早川町に根を下ろしながらも、周辺市町村や「上流圏構想」賛同地域といった、もう少し広範囲の支持母体と活動範囲を持つ必要がある。

中山間地域におけるまちづくり中間セクターのあり方

1. まちづくり中間セクターの役割

以上から、中山間地域におけるまちづくり中間セクターの役割を整理する。

- ①住民主体のまちづくりを仕掛ける…住民の問題意識を高め、自主的な活動を促進する。
- ②地域内の様々な主体へ支援する…まちづくりを担う多様な主体を、情報、資金、ノウハウなど様々な面において支援する。
- ③地域内の連携体制を創る…多様な主体間のネットワークを構築することで情報を共有化し、断片的な活動を総合化かつ構造化する。
- ④地域情報を収集し整理する…綿密なフィールドワークから、地域の歴史、文化や人材といった地域情報を収集し、活用できるように整理する。
- ⑤情報を収集し地域に還元する…全国的ネットワークを構築し、情報、専門知識を収集し地域に還元する。
- ⑥専門的な知見から地域のあり方を提言する…諸問題に対して専門的な知見と現場の視点から策を見出し、自らの行動指針を明確にするとともに地域のあり方を提言する。

2. 中山間地域におけるまちづくり中間セクターの可能性

高度経済成長以降の都市化の流れの中で、地域の独自性を守る運動として生まれた中山間地域のまちづくりは、30年を過ぎてようやく世代交代が始まろうとしている。この30年の間にも過疎化や高齢化はさらに進み、地域の人材不足や活力低下、また行政依存の体質は顕著になる一方である。

しかし、まちづくりの世代交代と時を併せるように、時代も変化を求めている。人類の存在すら脅かす地球環境問題、都市という環境がもたらす様々な社会問題など、人間の生き方を大きく変えざるを得ない問題が表面化している。これをポジティブに捉えれば、物質的な豊かさを求める時代から、心の充足感を求める時代が来たとも言える。その顕著な例が中高年の登山に代表されるアウトドアブーム、都市農村交流におけるグリーンツーリズム、さらには UJI ターン者の帰農である。

この受け皿として「多自然居住地域」としての中山間地域があるわけであるが、そこに住む人々には心の豊かさだけを追い求める余裕がないように見受けられる。そこに、ある程度の経済的豊かさを手に入れた都市住民とのギャップがある。都市と中山間地域の人々の間に立って、互いの溝を埋め、また互いの気持ちを通訳し、いわゆる都市住民の「癒し」に終始しない交流の媒介を担う中間組織が必要である。

そんな中、中山間地域のまちづくりも新たな局面を迎えている。今後日本全体での人口減が予想され、人口増加を将来の目標と掲げること事態に意味が無くなり、住民一人ひとりの自己実現の集積をまちづくりと捉える方向へと変化している。これまで行政主導や地域のしがらみの中で、表に出てくることのなかった一人ひとりの小さな芽を育て、またそれらのネットワーク構築を担う中間組織が必要である。

参 考 文 献

- 松下啓一 1998 自治体 NPO 政策 協働と支援の基本ルール [NPO 条例] の提言 ぎょうせい 262pp.
総合研究開発機構 1996 市民公益活動の促進に関する法制度のあり方 NIRA 研究報告書 182pp.
日本都市計画学会 1995 市民まちづくりと NPO 都市計画 No.194 6-81
卯月盛夫 1995 住民の主体的なまちづくり活動を支援する「まちづくりセンター」に関する考察 世田谷まちづくりセンターを事例として 日本建築学会計画系論文集 161-172
国土庁地方振興局半島振興室 1998 地域づくりボランティア活動等の今後の役割と課題に関する調査報告書 100pp.
国土庁 1999 「21世紀の国土のランドデザイン」戦略推進指針 205pp.
高見澤邦郎ほか 1994 まちづくり中間セクターの実態と非営利まちづくり組織への展望 住宅総合研究財団研究年報 No.21 371-401
日本地域開発センター 1996 まちづくりと NPO 地域開発 382 72pp.
鞍打大輔・後藤春彦 1997 山梨県早川町における「日本・上流文化圏構想」と「日本上流文化圏研究所」の取り組み 第33回日本都市計画学会学術研究論文集 427-432

日本上流文化圏研究所 発行物リスト

- 研究年報 Vol.1 「鳥の目 虫の目」 (2000年3月)
日本上流文化圏文庫① 「地域から国を考える」 (1996年8月)
日本上流文化圏文庫② 「もうひとつのくにづくり」 (1997年3月)
日本上流文化圏文庫③ 「日本上流文化圏会議1997 in 五ヶ瀬」 (1998年5月)

日本上流文化圏文庫④ 「日本上流文化圏会議1998 in ニセコ」 (1999年3月)

日本上流文化圏文庫⑤ 「1000年の学校 in 南アルプス」 (2000年3月)

2000年8月31日受付; 2000年12月11日受理